

滋賀県産業振興戦略プランに係る進捗・達成状況の評価について (平成24年度)

1. 目的

滋賀県産業振興戦略プラン（以下、「プラン」）については計画期間（平成23年度から平成26年度までの4年間）において、戦略ごとに目標を設定している。

プランの第4章の2において、戦略ごとに設定した目標の進捗・達成状況について、毎年度評価を行うとされており、計画の2年目の状況を確認するため、平成24年度の取組と目標達成に関して評価・検証を実施するものである。

プランでは、全16件の戦略の目標を設定している。うち13件が数値目標を設定した定量評価、残り3件が数値目標を設定していない定性評価となっている。

2. 進捗状況

(1) 定量評価

平成24年度の終了時点において、計画期間の半分の2年間が経過したところであり、目標達成の目処としては50%とすれば、13件の定量評価のうち、8件の目標が達成されている。

(2) 定性評価（数値目標を設定していないもの）

定性評価を行う3件の目標については、具体的な取組が行われており、達成度はBであるが、順調に推進されている。

(3) まとめ

計画期間の折り返し時期となっているが、全体として概ね順調に目標達成に向けて取組が行われているところ。

3. 施策への反映

プランの残り期間において、別紙に記載した今後の取り組みを進める他、企業の声を直接聴くなど現場のニーズの把握に努め、産学官金民との連携を図りつつ効果的な事業執行に努めていく。

また、中小企業は産業振興の重要なプレイヤーであることから、中小企業の活性化の推進に関する条例を24年度に制定したところであり、同条例の実

施計画を着実に推進することで、プランの目標の達成を目指す。

プランは平成 26 年度までを計画期間としていることから、これまでの取組を踏まえ、次期産業振興計画を策定することといたしたい。

以上

「滋賀県産業振興戦略プラン」戦略の目標

プラン期間は:23年度～26年度(4年間)

※定性的な成果指標については、次のような評価としている。
A: 予定していた目標を上回る効果、事業進捗等であった。
B: 予定どおりの効果、事業進捗等であった。
C: 予定していた効果、事業進捗等を達成できなかった。

(1) 戦略領域

① 環境領域

	成果指標	目 標 [実績等]	平成24年度の取組内容 と成果	平成24年度の取組の 評価と今後の取組	平成24年度 実績	達成率※	担当課
1	i) 新エネルギー・省エネルギー分野でのビジネスマッチング会参加企業数	延160社(累計) [平成22年度新規]	川上の中小企業と川下の大手企業との出会いの場を創出するため、新エネルギー・省エネルギー分野など環境分野での展示会出展やビジネスマッチング会を開催した。	新エネルギー・省エネルギー等の環境分野に強みを持つ企業延べ47社に対し展示会やマッチング会へ参加する機会を提供した。引き続き産学官金連携のもと、研究開発成果の事業化や販路拡大等に資するため環境産業関係展示会への出展やマッチング等を実施する。	47件 (累計 91件)	56%	モノづくり振興課
2	ii) 水環境ビジネスへの取組	水環境ビジネスの推進に向けた環境の整備	セミナーや見学会を計4回開催し、平成25年3月に官民連携による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を立ち上げることができた。	フォーラムの立ち上げという目標を達成することができたが、今後は具体的なプロジェクト形成に向けた取り組みを進めていく必要がある。	－	B	商工政策課

② 医療・健康領域

	成果指標	目 標 [実績等]	平成24年度の取組内容 と成果	平成24年度の取組の 評価と今後の取組	平成24年度 実績	達成率※	担当課
3	i) 医工連携による研究プロジェクトの構築	研究プロジェクトの創出・事業化	文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の最終年度として、超微量生体標本分析技術および体腔鏡手術ロボティクス技術に関する研究開発に取り組み、第3次試作機を完成させるとともに、事業成果報告会の開催、国内外の展示会への出展を行った。	事業化を見据えた試作機が完成するなど、ほぼ目標どおり達成できた。引き続き、事業化に向けた研究開発を推進するため、国の競争的資金や特区制度を活用した支援体制の構築に取り組んでいく。	－	B	モノづくり振興課
4	ii) 医療・健康分野での創業数(第二創業を含む)	8件(累計) [平成21年度実績 2件]	県のインキュベーション施設において、新たに創業する方、すでに事業を営んでいる事業者が、医療・健康分野へ業務転換や新事業に進出するため研究開発に取り組んだ。	ほぼ目標通りの研究開発支援を行うことができ、引き続き工業技術総合センターと協力して事業化が達成できるように取り組んでいく。	0件 (累計 3件)	37%	モノづくり振興課

③ モノづくり基盤技術領域

	成果指標	目 標 [実績等]	平成24年度の取組内容 と成果	平成24年度の取組の 評価と今後の取組	平成24年度 実績	達成率	担当課
5	i) チャレンジ計画認定件数	32件(累計) [平成21年度実績 7件]	滋賀県産業振興戦略プランに定める戦略領域に資する、新製品や新技術に関する研究開発とその事業化について9件の「チャレンジ計画」を認定した。	ほぼ目標を達成することができた。今後とも制度の広報を行うとともに、認定計画の遂行についてフォローアップを行う。	9件 (累計 17件)	53%	モノづくり振興課
6	ii) 展示・商談会参加企業数	延240社(累計) [平成22年度新規]	県外大手企業に対し、直接かつ具体的に提案する展示商談会を4回開催した。	引き続き、展示商談会やビジネスマッチング会を開催し、県内中小企業のビジネスチャンスの拡大に取り組んでいく。	43社 (累計109件)	45%	モノづくり振興課
7	iii) 工業等立地件数	80件(累計) [平成21年実績 25件]	「滋賀でモノづくり企業応援助成金」を活用するとともに、市町と連携した積極的な誘致活動を行った結果、目標を上回る成果を上げることができた。(累計60件)	引き続き市町と連携を図りながら、「滋賀でモノづくり企業応援助成金」を活用するなど、戦略的・積極的な誘致活動に取り組む。	33件 (累計 60件)	75%	企業誘致推進室

④にぎわい創出・観光領域

	成果指標	目 標 [実績等]	平成24年度の取組内容 と成果	平成24年度の取組の 評価と今後の取組	平成24年度 実績	達成率	担当課
8	i)多様な主体が参画する商店街活性化への取組件数	40件(累計) [平成21年度実績 17件]	「にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金」の交付により、多様な主体が参画する商店街活性化への取組を支援し、商店街のにぎわいづくりを推進した。	NPOや大学等が実施する公募事業のみならず、商店街振興組合等が実施する一般事業においても多様な参画が図れた。引き続き、目標達成に向け、事業のPRに努めていく。	14件 (累計 28件)	70%	中小企業支援課
9	ii)宿泊者数	330万人(平成26年) [平成21年度実績 2,864,500人]	ポスト大河ドラマの取り組みとして、戦国や歴史をテーマとしたキャンペーンやWebによるPRに努めた。 また、ホームページやキャンペーン、ブロガー等による情報発信の他、パブリシティの活用や首都圏での情報発信に努めたが、目標の達成とならなかった。	自然や歴史・文化などの地域資源に加え、体験型観光プログラムや映画ロケ地観光など多様なニーズに応じた滋賀の魅力を国内外に発信することにより、認知度の向上を目指す。	296万人 (推計値)	21% 平成21年実績を基準として目標値の達成率	観光交流局

(2)分野横断戦略

①グローバル化対応戦略

	成果指標	目 標 [実績等]	平成24年度の取組内容 と成果	平成24年度の取組の 評価と今後の取組	平成24年度 実績	達成率※	担当課
10	i)海外企業とのビジネスマッチング	海外におけるビジネスマッチングの場の構築	米国・ミシガン州、中国湖南省の経済交流駐在員や、ドイツ・バイエルン州の現地エージェントなど、県の有するネットワークを活用し、米国25件、中国11件(駐在員実績含む)、ドイツ5件、その他1件 計42件 の経済交流支援を行った。	米国・ミシガン州、中国・湖南省の経済交流駐在員及び、両省県の経済団体の連携並びに、ドイツ・バイエルン州の現地エージェントなど、滋賀県が有するネットワークを活用することにより、県内企業等の経済交流機会の創出につながった。 引き続き、これらのネットワークを活用しながら、県内企業による海外への販路開拓などを支援していく。	-	B	モノづくり振興課 観光交流局
11	ii)外国人宿泊者数	20万人(平成26年) [平成21年度実績 66,105人]	東日本大震災や原発事故に伴い海外からの来訪者減少が続く、目標の達成とならなかった。	東日本大震災や原発事故に伴う海外からの来訪者の減少に歯止めをかけ、東アジアを中心とした観光客の誘致を重点的に推進していく。	7万8千人 (推計値)	9% 平成21年実績を基準として目標値の達成率	観光交流局

②人材育成戦略

	成果指標	目 標 [実績等]	平成24年度の取組内容 と成果	平成24年度の取組の 評価と今後の取組	平成24年度 実績	達成率	担当課
12	i)職業訓練受講者の就職率	70%(平成26年度) [平成21年度実績 64.7%]	雇用の見込まれる介護系分野などの訓練コースの拡充をするともに、就職支援アドバイザー等による就職支援の強化を図り、予定どおり達成ができた。	引き続き雇用の見込まれる訓練コースの拡充を図るとともに、企業と訓練受講生とのマッチングが図れるよう就職支援していく。	70.7% (3月末現在)	113%	労働雇用政策課
13	ii)職場体験参加者数	2,520人(工業高校累計) [平成20年度実績 618人]	就職希望者を中心として職場体験に取り組むことで、望ましい勤労観・職業観の醸成が図れた。	ほぼ目標どおり達成できた。今後も引き続き、地域産業と連携しつつ実践的な職業教育に取り組んでいく。	699人 (累計1,399人)	55%	学校教育課
14	iii)おうみの名工・おうみ若者マイスター認定者数	80人(累計) [平成21年度実績 22人]	県内の関係団体や企業に、積極的に事業の周知を図ることにより、優秀な若手技能者や優秀な技能者の推薦が集まり、技能尊重気運の向上を図ることができた。 ・名工10人、マイスター5人	引き続き優れた技能者の表彰および認定を通じて、技能者の地位向上および技能水準の向上に取り組んでいく。	15人 (累計 39人)	48%	労働雇用政策課

③連携強化戦略

	成果指標	目 標 [実績等]	平成24年度の取組内容 と成果	平成24年度の取組の 評価と今後の取組	平成24年度実 績	達成率	担当課
15	i)産学官連携等共同研究件数	40件(累計) [平成21年度実績 14件]	大学シーズと企業ニーズのマッチングや新たな共同研究の構築を目的とした情報収集や、マッチングフォーラム(2回)の開催などにより、新たに17件の産学官共同研究を開始した。	ほぼ目標どおり達成できた。今後もマッチングフォーラム等の開催を通して、新たな共同研究に繋げていく。	17件 (累計 34件)	85%	モノづくり振興課
16	ii)農商工連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定数	16件(累計) [平成21年度実績 5件]	3件の実績を確保した。	2年間で半分の達成率となり、予定どおりとなっているが、平成23年度(5件)より平成24年度の実績が減少しており、平成25年度より開始した「農商工連携スタートアップ事業」による支援とも併せ、目標達成に向け取り組んでいく。	3件 (累計 8件)	50%	中小企業支援課

* 達成率は、小数点以下切り捨て。